

事務事業評価シート

H27(標準事業)

①基本事項	計画コード	事業名		部名	健康福祉部
	03159-1	ファミリーサポートセンター事業		室名	子ども総合センター子ども家庭室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興		財 会計	一般会計
	基本施策	02:子育て支援		務 款	民生費
	施策の方向	03:仕事と子育てが両立できる社会づくり		科 項	児童福祉費
体系	戦略プロジェクト			目 目	児童福祉総務費

②目的・概要	対象	おおむね生後6箇月から小学校を卒業するまでの児童			
	目的	育児に関する相互援助活動を支援することにより、安心して子育てができる環境を整備し、もって児童及びその家庭の福祉の向上を図ることを目的とする。			
	概要	子育ての支援を必要とする依頼会員と子育てを支援する援助会員相互の連絡調整を行い、支援を必要とする会員の子育てを支援する。			

③指標				27年度	28年度
	①	名称	会員数	計画値	
		補足		実績値	325
				単位	人
	②	名称	ファミリーサポートセンター活動件数	計画値	
		補足		実績値	769
				単位	件
	③	名称		計画値	
		補足		実績値	
				単位	
	④	名称		計画値	
		補足		実績値	
				単位	

④事業の計画・実績	年度計画				年度実績		
					活動件数	769件	
					依頼会員数	255人	
					援助会員数	57人	
					両方会員数	13人	
	事業費		計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ① 758
		事業費		3,694	3,694	一般職員人件費 ② 758	平均給与額×③
		国庫支出金		1,231	1,231	所要人員 ③ 0.10	
		県支出金		1,231	1,231	臨時職員人件費 ④	
		地方債				受益者負担額 ⑤	
		その他				受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥
		一般財源		1,232	1,232		
		再 翌年度への繰越額					
		掲 前年度からの繰越額					
		総人件費		①	758		
		総コスト		⑥	4,452		

⑤事業の評価	【事業の成果】 行政では直接支援できない送迎等の細やかな子育て支援サービスを実施することにより、数多くの子育て家庭の仕事と子育ての両立を支援することができた。また、平成25年度から実施している緊急サポート事業は、平成25年度6件、平成26年度15件、平成27年度37件と利用数は顕著に伸びており、子育て世帯の大きな支えとなっていることが数字から読み取れる。						総合判定
							A
							順調に進んだ
⑤事業の評価	【反省点・課題】 保育所や幼稚園、学校、習い事等各施設への送迎や預かりを主とする基本事業の利用件数も前年度より100件弱増えており、利用者のニーズに応じた事業が展開されてきた。反面、緊急サポートの利用については、一人親家庭や特殊な事情がある世帯の利用が多くなっていることから、対応する支援員の専門性が課題となってきた。						
	【改善の方向性】 ファミリー・サポート・センター事業については、対象児を預かる機関や施設側からも積極的に情報提供し、広く市民に周知していくなかで、円滑な子育て環境のサイクルを構築していく。また、家庭的な養育環境が必要とされる事例の増加に伴い、社会的養護の面から地域の実情やニーズに応じた支援の担い手となる人材の確保を図っていく。						
	事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切		最終評価確認者: 子ども家庭室長 青木 正彦		